

放課後子どもプランの実施状況について

【調査概要】

○ 「放課後子どもプラン」の実施状況や実施に当たっての課題等について把握するため、文部科学省と厚生労働省が合同で都道府県(47)、指定都市・中核市(52)、市区町村(1,767)に調査を実施。[平成19年12月1日現在]

主な結果は以下のとおり。

※ 「3. 未実施小学校区の状況」及び「4. 事業計画の策定状況」については、指定都市・中核市、市区町村のみが回答

※ 「4. 事業計画の策定状況」の有無の問いを除き、複数回答可。

1. 「放課後子どもプラン」の事務手続き上の課題について

◆ 「放課後子どもプラン」の実施に当たっての事務手続き上の課題については、「特になし」と回答した自治体が56%、「国の補助金が別であるため庁内の調整・手続きが煩雑」が16%、「交付申請書の様式記入や変更申請等の手続きが煩雑」が10%となっている。

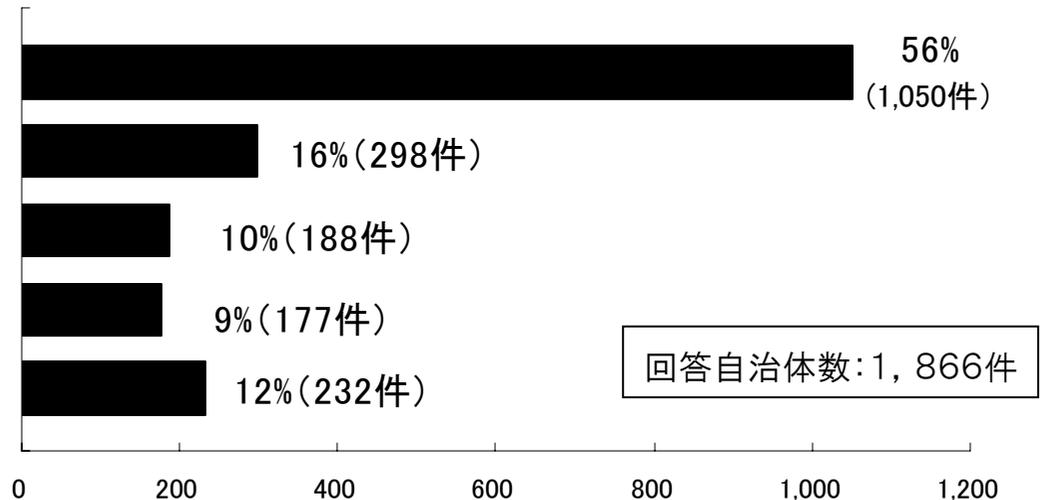
1. 特になし

2. 国の補助金が別であるため庁内の調整・
手続きが煩雑

3. 交付申請書の様式記入や変更申請等の
手続きが煩雑

4. 支出・精算事務が両事業別々のため事務
が繁雑

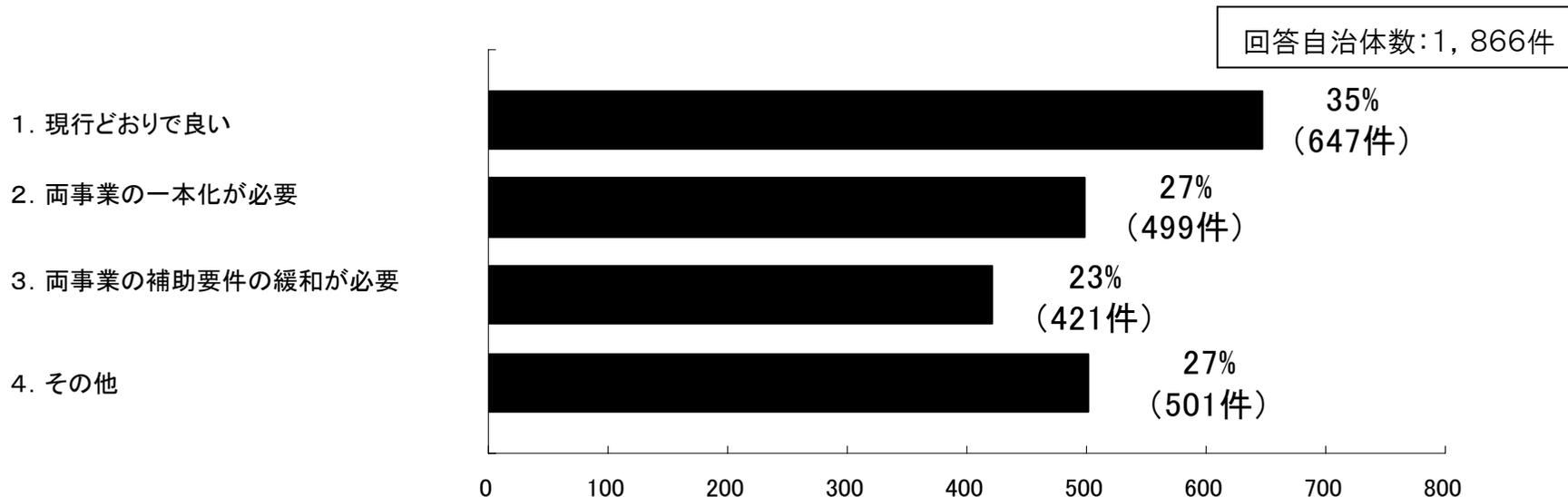
5. その他



◆ なお、「その他」の主な内容は、「現段階では課題が無い又は分からない」(45件)、「事業所管課が違うため、事務手続や調整が煩雑」(30件)、「両事業の調整が煩雑」(23件)などである。

2. 「放課後子どもプラン」の実施上の課題について

- ◆ 「放課後子どもプラン」の事業実施に当たっての課題については、「現行どおりで良い」が35%、「両事業の一本化が必要」が27%、「両事業の補助要件の緩和が必要」が23%となっている。
- ◆ なお、「両事業の一本化が必要」とした主な理由は、「事務の効率化が図れる(所管課間の連携が煩雑)」(97件)、「対象児童の年齢が同じため」(53件)、「両事業の調整が容易・事業を効率的に実施できる」(49件)などである。

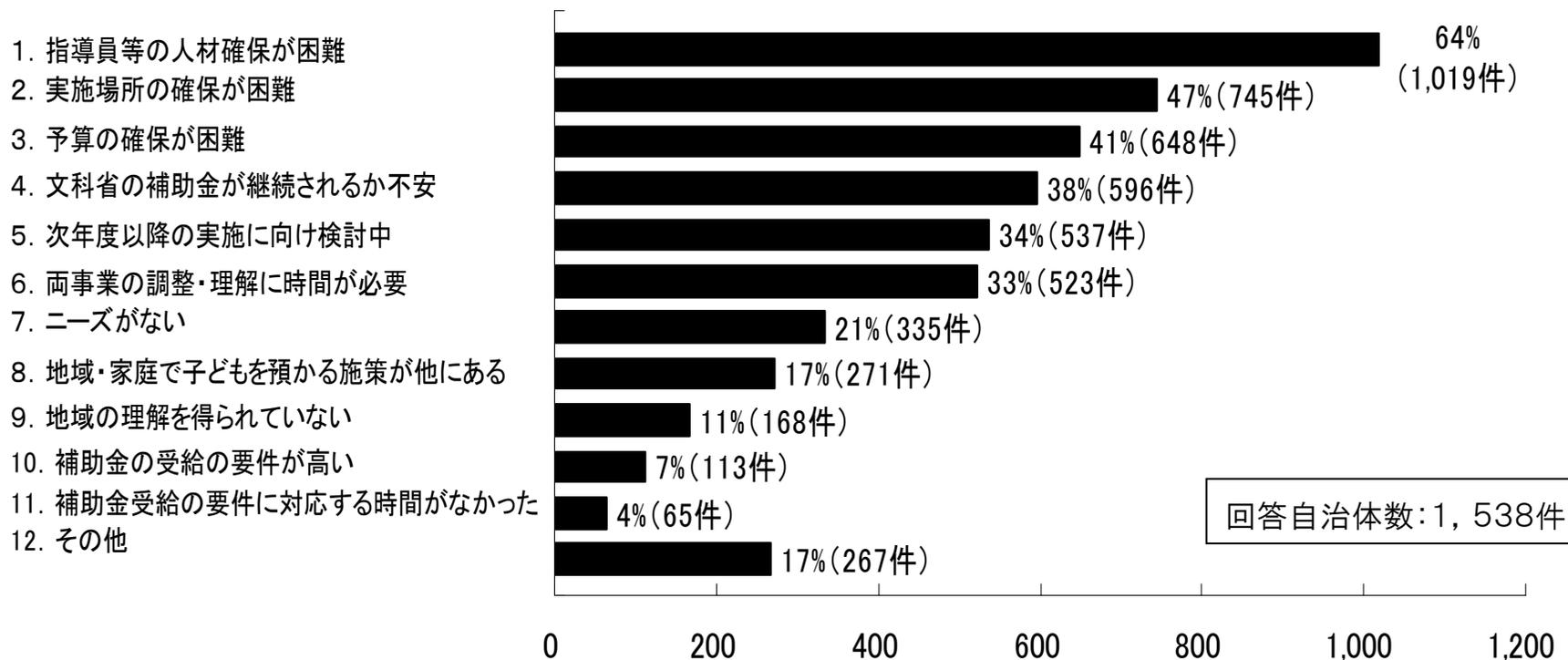


- ◆ 「両事業の補助要件の緩和が必要」の具体的な内容について、主なものは次のとおり。
 - 放課後子ども教室・・・「補助額の増額が必要」(53件)、「開設日数や開設時間要件の緩和」(41件)、「補助対象経費や補助対象の拡大」(31件)
 - 放課後児童クラブ・・・「開設日数や開設時間要件の緩和」(111件)、「小規模クラブへの補助」(44件)、「大規模クラブへの補助の継続」(26件)
- ◆ また、「その他」の主な内容は、「人材や実施場所の確保が困難」(82件)、「両事業の連携・調整が困難」(71件)、「両事業を一本化する必要はない」(54件)などである。

3. 未実施小学校区の状況について

(1) 放課後子ども教室を実施していない理由

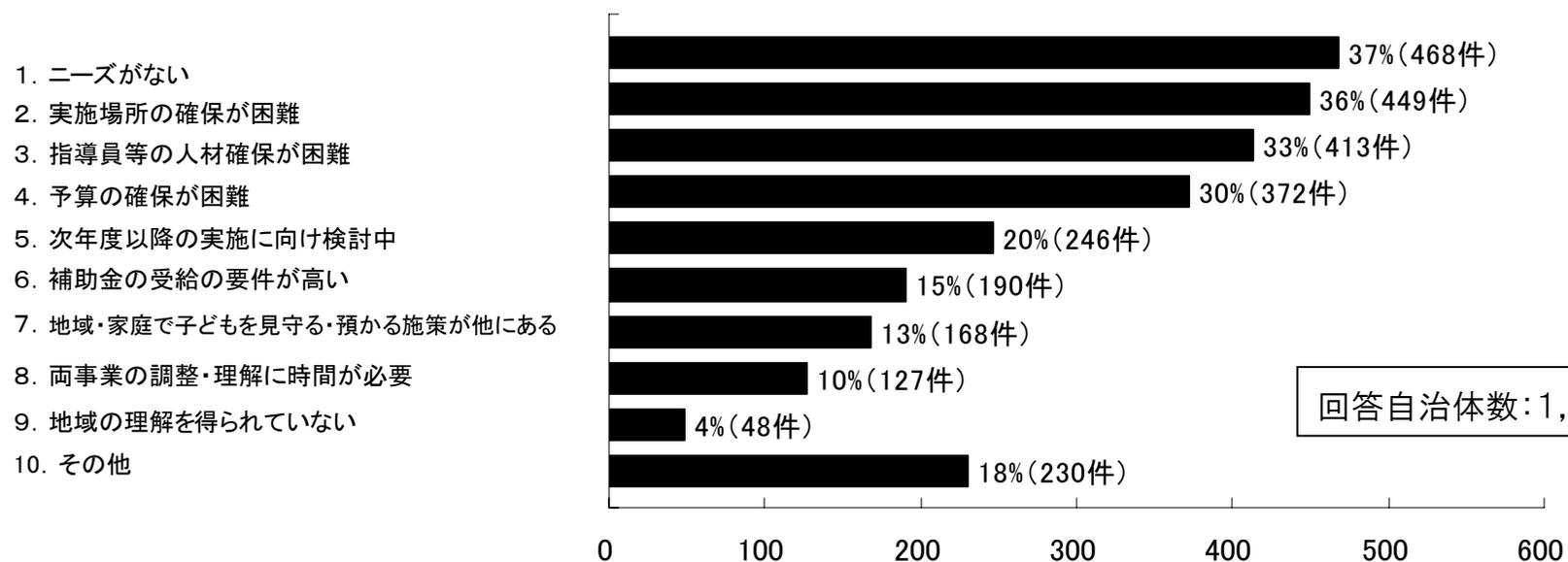
- ◆ 放課後子ども教室を実施していない小学校区における未実施の理由については、「指導員等の人材確保が困難」が64%、「実施場所の確保が困難」が47%、「予算の確保が困難」が41%となっている。



- ◆ なお、「その他」の主な内容は、「類似事業が市町村独自で行っているため」(60件)、「検討中・ニーズの把握が必要」(30件)、「ニーズが少ない」(23件)などである。

(2) 放課後児童クラブを実施していない理由

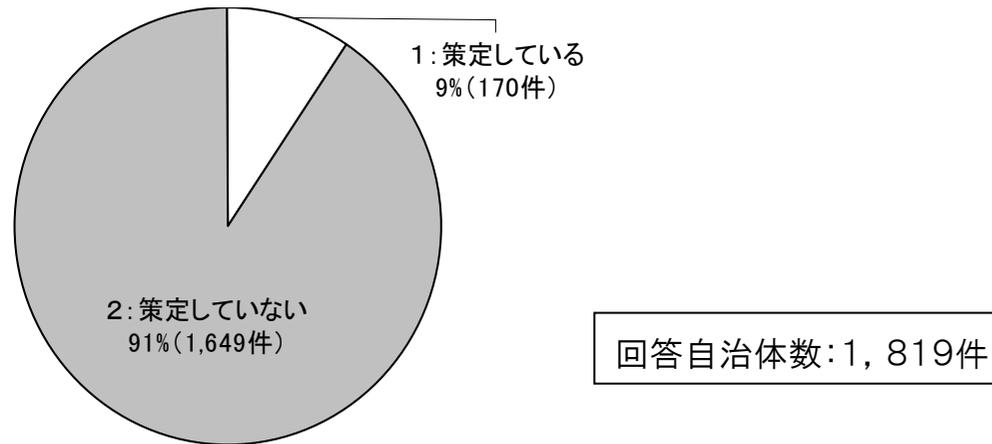
◆ 放課後児童クラブを実施していない小学校区における未実施の理由については、「ニーズが無い」が37%、「実施場所の確保が困難」が36%、「指導員等の人材確保が困難」が33%となっている。



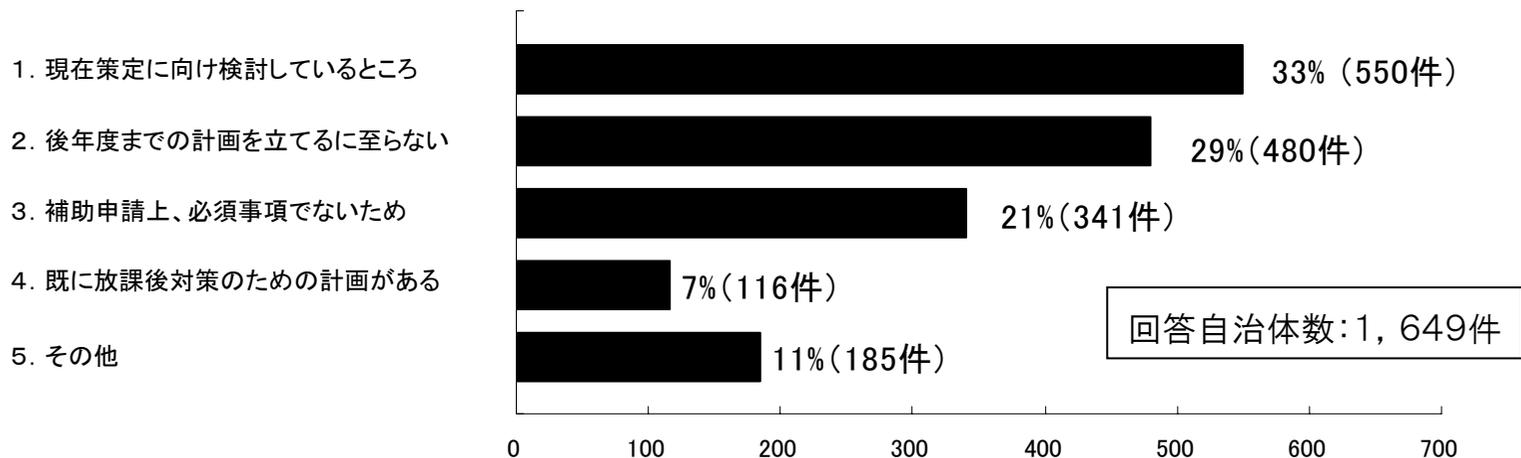
◆ なお、「その他」の主な内容は、「1クラブで複数の小学校区を受け持っている」(56件)、「児童数が少ない」(46件)、「代替施設・事業がある」(32件)などである。

4. 「放課後子どもプラン」事業計画の策定状況

◆ 事業計画については、「策定している」が9%、「策定していない」が91%となっている。



◆ また、「策定していない」理由については、「現在、検討中」が33%、「後年度までの計画を立てるまでに至らない」が29%、「補助申請上、必須事項でないため」が21%となっている。



◆ なお、「その他」の主な内容は、「他の事業計画で代用」(35件)、「一方の事業のみ実施のため」(27件)、「必要性を感じない」(25件)などである。

「放課後子どもプラン」における小学校等での実施状況

平成19年12月1日現在

		放課後子ども教室			計
		小学校で実施	小学校外で実施	未実施	
放課後児童クラブ	小学校で実施	1,796小学校区 (8.2%)	430小学校区 (2.0%)	5,540小学校区 (25.3%)	7,766小学校区 (35.5%)
	小学校外で実施	1,186小学校区 (5.4%)	741小学校区 (3.4%)	5,300小学校区 (24.2%)	7,227小学校区 (33.0%)
	未実施	1,174小学校区 (5.4%)	380小学校区 (1.7%)	5,327小学校区 (24.4%)	6,881小学校区 (31.5%)
計		4,156小学校区 (19.0%)	1,551小学校区 (7.1%)	16,167小学校区 (73.9%)	21,874小学校区 (100.0%)

※ 上記の表は、都道府県、指定都市及び中核市から回答のあった21,874小学校区を母数としている。

※ 実施状況は、いずれかの事業を実施16,547小学校区(75.6%)、両事業を実施4,153小学校区(19.0%)、放課後子ども教室を実施 5,707小学校区(26.1%)、放課後児童クラブを実施 14,993小学校区(68.5%)

放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携状況における小学校区数の分類（連携実施）

No.	都道府県名	計 (小学校区数) a	連携実施小学校区数				No.	都道府県名	計 (小学校区数) a	連携実施小学校区数				No.	都道府県名	計 (小学校区数) a	連携実施小学校区数			
			b	割合 (%) b/a	うち小学校内実施か所数					b	割合 (%) b/a	うち小学校内実施か所数					b	割合 (%) b/a	うち小学校内実施か所数	
					c	割合 (%) c/a						c	割合 (%) c/a						c	割合 (%) c/a
1	北海道	999	24	2.4%	4	0.4%	34	広島県	348	15	4.3%	2	0.6%	67	青森市	53	0	0.0%	0	0.0%
2	青森県	321	6	1.9%	3	0.9%	35	山口県	277	28	10.1%	6	2.2%	68	秋田市	47	13	27.7%	0	0.0%
3	岩手県	424	14	3.3%	4	0.9%	36	徳島県	217	4	1.8%	4	1.8%	69	郡山市	58	0	0.0%	0	0.0%
4	宮城県	321	8	2.5%	5	1.6%	37	香川県	135	5	3.7%	4	3.0%	70	いわき市	74	0	0.0%	0	0.0%
5	秋田県	234	15	6.4%	6	2.6%	38	愛媛県	292	1	0.3%	0	0.0%	71	宇都宮市	68	1	1.5%	1	1.5%
6	山形県	324	33	10.2%	4	1.2%	39	高知県	208	5	2.4%	2	1.0%	72	川崎市	33	0	0.0%	0	0.0%
7	福島県	393	28	7.1%	9	2.3%	40	福岡県	482	2	0.4%	2	0.4%	73	船橋市	54	0	0.0%	0	0.0%
8	茨城県	576	25	4.3%	23	4.0%	41	佐賀県	174	24	13.8%	16	9.2%	74	横須賀市	48	0	0.0%	0	0.0%
9	栃木県	343	6	1.7%	1	0.3%	42	長崎県	299	15	5.0%	2	0.7%	75	相模原市	74	0	0.0%	0	0.0%
10	群馬県	340	7	2.1%	6	1.8%	43	熊本県	347	3	0.9%	1	0.3%	76	富山市	67	0	0.0%	0	0.0%
11	埼玉県	684	30	4.4%	24	3.5%	44	大分県	266	36	13.5%	11	4.1%	77	金沢市	60	0	0.0%	0	0.0%
12	千葉県	674	9	1.3%	7	1.0%	45	宮崎県	221	0	0.0%	0	0.0%	78	長野市	54	0	0.0%	0	0.0%
13	東京都	1,323	110	8.3%	73	5.5%	46	鹿児島県	503	1	0.2%	0	0.0%	79	岐阜市	49	0	0.0%	0	0.0%
14	神奈川県	283	14	4.9%	14	4.9%	47	沖縄県	274	9	3.3%	4	1.5%	80	豊橋市	52	0	0.0%	0	0.0%
15	新潟県	448	10	2.2%	3	0.7%	48	札幌市	207	0	0.0%	0	0.0%	81	岡崎市	50	0	0.0%	0	0.0%
16	富山県	138	28	20.3%	17	12.3%	49	仙台市	123	92	74.8%	0	0.0%	82	豊田市	76	0	0.0%	0	0.0%
17	石川県	172	11	6.4%	1	0.6%	50	さいたま市	101	6	5.9%	6	5.9%	83	高槻市	41	0	0.0%	0	0.0%
18	福井県	209	18	8.6%	1	0.5%	51	千葉市	120	0	0.0%	0	0.0%	84	東大阪市	54	0	0.0%	0	0.0%
19	山梨県	204	18	8.8%	7	3.4%	52	横浜市	347	0	0.0%	0	0.0%	85	姫路市	71	0	0.0%	0	0.0%
20	長野県	335	16	4.8%	7	2.1%	53	川崎市	114	0	0.0%	0	0.0%	86	奈良市	48	3	6.3%	3	6.3%
21	岐阜県	336	19	5.7%	17	5.1%	54	新潟市	114	30	26.3%	14	12.3%	87	和歌山市	52	0	0.0%	0	0.0%
22	静岡県	333	16	4.8%	11	3.3%	55	静岡市	84	0	0.0%	0	0.0%	88	岡山市	93	33	35.5%	33	35.5%
23	愛知県	542	22	4.1%	9	1.7%	56	浜松市	111	0	0.0%	0	0.0%	89	倉敷市	62	0	0.0%	0	0.0%
24	三重県	410	6	1.5%	0	0.0%	57	名古屋市	261	0	0.0%	0	0.0%	90	福山市	78	0	0.0%	0	0.0%
25	滋賀県	231	0	0.0%	0	0.0%	58	京都市	179	0	0.0%	0	0.0%	91	下関市	53	14	26.4%	10	18.9%
26	京都府	248	17	6.9%	12	4.8%	59	大阪市	299	23	7.7%	23	7.7%	92	高松市	53	0	0.0%	0	0.0%
27	大阪府	532	76	14.3%	67	12.6%	60	堺市	94	0	0.0%	0	0.0%	93	松山市	61	4	6.6%	2	3.3%
28	兵庫県	574	93	16.2%	80	13.9%	61	神戸市	171	4	2.3%	0	0.0%	94	高知市	41	0	0.0%	0	0.0%
29	奈良県	168	6	3.6%	6	3.6%	62	広島市	141	0	0.0%	0	0.0%	95	長崎市	73	0	0.0%	0	0.0%
30	和歌山県	229	1	0.4%	0	0.0%	63	北九州市	131	1	0.8%	1	0.8%	96	熊本市	80	0	0.0%	0	0.0%
31	鳥取県	145	3	2.1%	1	0.7%	64	福岡市	147	10	6.8%	10	6.8%	97	大分市	61	0	0.0%	0	0.0%
32	島根県	257	15	5.8%	5	1.9%	65	函館市	48	0	0.0%	0	0.0%	98	宮崎市	46	5	10.9%	5	10.9%
33	岡山県	270	11	4.1%	3	1.1%	66	旭川市	55	1	1.8%	1	1.8%	99	鹿児島市	80	0	0.0%	0	0.0%
全小学校区計		21,874	1,103	5.0%	593	2.7%														

本調査において「連携実施」とは、同じ建物内（A小学校）で別々の部屋（複数教室）を使用又は、別々の建物（B小学校とC児童館）を使用して両事業を実施している場合で、放課後児童クラブの子どもが、放課後子ども教室に参加するなどの活動をしている状態を指す。

